

第 5 9 期 計 算 書 類

2019年 3月 1日から

2020年 2月29日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 ドトールコーヒー

東京都渋谷区神南1丁目10番1号

貸 借 対 照 表

(2020年2月29日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	33,007	流 動 負 債	10,238
現金及び預金	20,785	買掛金	3,556
受取手形	1	短期借入金	470
売掛金	5,401	未払金	1,737
商 品	828	未払費用	1,173
製 品	238	未払法人税等	966
原 材 料	523	未払消費税等	181
仕 掛 品	47	賞与引当金	520
貯 蔵 品	56	役員賞与引当金	12
前払費用	584	預り金	1,085
未収入金	2,731	その他	535
その他	1,818		
貸倒引当金	△ 11		
固 定 資 産	29,149	固 定 負 債	4,795
有形固定資産	13,902	リース債務	464
建築物	8,798	退職給付引当金	1,081
構築物	73	預り保証金	1,941
機械及び装置	662	資産除去債務	1,279
車両及び運搬具	9	その他	28
工具器具及び備品	530		
土地	2,715	負 債 合 計	15,034
リース資産	745	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	366	株 主 資 本	47,122
無形固定資産	784	資 本 金	11,141
のれん	4	資 本 剰 余 金	11,775
ソフトウェア	743	資本準備金	8,575
電話加入権	35	その他資本剰余金	3,200
投資その他の資産	14,462	利 益 剰 余 金	24,204
投資有価証券	67	利益準備金	280
関係会社株式	280	その他利益剰余金	23,924
長期前払費用	1,161	別途積立金	19,100
繰延税金資産	973	繰越利益剰余金	4,824
差入保証金	9,706		
会員権	124	純 資 産 合 計	47,122
長期前渡金	2,145		
その他	3	負 債 ・ 純 資 産 合 計	62,156
資 産 合 計	62,156		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2019年3月 1日から
2020年2月29日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		73,972
売 上 原 価		37,691
売 上 総 利 益		36,281
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		31,749
営 業 利 益		4,531
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	
受 取 手 数 料	3	
不 動 産 賃 貸 収 入	235	
そ の 他	3	243
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	
不 動 産 賃 貸 費 用	133	
為 替 差 損	2	144
経 常 利 益		4,630
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
退 店 補 償 金 収 入	47	47
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	42	
減 損 損 失	421	
そ の 他	23	487
税 引 前 当 期 純 利 益		4,190
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,227	
法 人 税 等 調 整 額	179	1,406
当 期 純 利 益		2,783

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2020年2月期 株主資本等変動計算書

2019年3月 1日から

2020年2月29日まで

(単位：百万円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2019年3月1日残高	11,141	8,575	3,200	11,775	280	19,100	2,663	22,043	44,960	44,960
会計方針の変更による累積的影響額							77	77	77	77
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,141	8,575	3,200	11,775	280	19,100	2,741	22,121	45,038	45,038
当期中の変動額										
剰余金の配当							△ 700	△ 700	△ 700	△ 700
当期純利益							2,783	2,783	2,783	2,783
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,083	2,083	2,083	2,083
2020年2月29日残高	11,141	8,575	3,200	11,775	280	19,100	4,824	24,204	47,122	47,122

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法）
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 商品・貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）及び関西工場

- ① 1998年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- ③ 2007年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物（建物附属設備は除く）及び関西工場以外

- ① 2007年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 2007年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- ③ 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準）
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
のれんについては、10年で均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

個別注記表

3.重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7年~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更に関する注記]

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額が反映されたことにより、期首利益剰余金が77百万円増加しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

個別注記表

[貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	251百万円
	短期金銭債務	290百万円
2. 取締役に対する長期金銭債務	長期金銭債務	28百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		20,758百万円
4. 直接控除している貸倒引当金		
	投資その他の資産「差入保証金」	27百万円
	投資その他の資産「その他」	23百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引

売上高	73百万円
仕入高	1,408百万円
販売費及び一般管理費	580百万円
営業取引以外の取引高	170百万円

2. 減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	その他
直営店舗 (16店舗)	建物他	東京都他	421百万円

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。

上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額421百万円（建物等396百万円、リース資産25百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループ毎の回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの4%で割り引いて算定しております。

個別注記表

[株主資本等変動計算書に関する注記]

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,305,075	—	—	25,305,075

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
		(百万円)	配当額 (円)		
2019年2月25日 臨時株主総会決議	普通株式	300	11円85銭	2019年2月25日	2019年4月30日
2019年9月24日 臨時株主総会決議	普通株式	400	15円80銭	2019年9月24日	2019年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり	基準日	効力発生日
		(百万円)		配当額 (円)		
2020年2月25日 臨時株主総会決議	普通株式	400	利益剰余金	15円80銭	2020年2月25日	2020年4月30日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(繰延税金資産)		
賞与引当金	159百万円	
貸倒引当金	18百万円	
未払事業税	83百万円	
退職給付引当金	305百万円	
減損損失	379百万円	
資産除去債務	391百万円	
その他	257百万円	
繰延税金資産小計	1,596百万円	
評価性引当額	△391百万円	
繰延税金資産合計	1,204百万円	
(繰延税金負債)		
資産除去債務	△230百万円	
繰延税金負債合計	△230百万円	
繰延税金資産の純額	973百万円	

個別注記表

[金融商品関係に関する注記]

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については余剰資金を事業に投資するまでの待機資金と位置づけて元本割れの可能性が極めて低い金融商品を中心に運用を行っております。また、資金調達につきましては、金融機関からの借入により資金を調達しております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクまたは取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券および業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動に晒されております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に係る敷金および保証金であり、差入相手先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金のほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用しヘッジしております。短期借入金は、金融機関からの資金調達であり、これは主に設備投資に係る資金調達であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク（相手先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金や差入保証金に係る相手先の信用リスクに関しては、新規取引時に相手先の信用状態を十分に検証するとともに、相手先の状況をモニタリングし取引相手先ごとに期日および残高管理を実施することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(ロ)市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券および投資有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的の時価や発行体の財務状況を把握し、また、市況や業務上の関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

個別注記表

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められているものは次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	20,785	20,785	—
(2)受取手形及び売掛金	5,402	5,402	—
(3)差入保証金	9,338	9,464	126
資産計	35,527	35,653	126
(4)買掛金	3,556	3,556	—
(5)短期借入金	470	470	—
(6)未払法人税等	966	966	—
負債計	4,992	4,992	—

(※1) 敷金保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期的で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価算定については、その将来のキャッシュ・フローを国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

② 負債

(4)買掛金、(5)短期借入金、(6)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額により算定しています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	347
差入保証金	367

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

また、上記の差入保証金については、市場価格がなく合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「(3)差入保証金」には含めておりません。

個別注記表

[賃貸等不動産に関する注記]

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 関連当事者との取引

	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 ドトール・日レス ホールディングス	東京都 渋谷区	1,000	経営指導	(被所有) 直接100%	兼任6名	経営指導 資金の貸付等	経営指導料	324	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社との経営指導料に関しましては、同社の運営費用を基に決定しております。

2. 親会社又は主要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ドトール・日レスホールディングス(東京証券取引所に上場)

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 1,862円17銭

2. 1株当たり当期純利益 110円01銭

[重要な後発事象に関する注記]

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う日本政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請を踏まえ、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年4月8日から順次休業もしくは時短営業を行っております。

なお、翌事業年度の財政状態及び経営成績の状況に及ぼす影響については、不確定要素が多いため当該影響額を合理的に算定することが現段階では困難であります。